

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,062	固定負債	4,994
有形固定資産	13,522	地方債等	4,599
事業用資産	4,247	長期未払金	-
土地	464	退職手当引当金	292
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	0	その他	104
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	536
建物	7,586	1年内償還予定地方債等	477
建物減価償却累計額	△ 3,935	未払金	3
建物減損損失累計額	-	未払費用	2
工作物	90	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 50	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	35
船舶	5	預り金	10
船舶減価償却累計額	△ 5	その他	10
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,531
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,609
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,247
航空機	-	他団体出資等分	13
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	24		
その他減価償却累計額	△ 3		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	70		
インフラ資産	9,164		
土地	30		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,499		
建物減価償却累計額	△ 2,547		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,862		
工作物減価償却累計額	△ 7,967		
工作物減損損失累計額	-		
その他	113		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	174		
物品	681		
物品減価償却累計額	△ 570		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,539		
投資及び出資金	101		
有価証券	8		
出資金	93		
その他	-		
長期延滞債権	12		
長期貸付金	-		
基金	1,430		
減債基金	380		
その他	1,049		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	844		
現金預金	280		
未収金	7		
短期貸付金	-		
基金	547		
財政調整基金	547		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	7		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	15,905	純資産合計	10,375
		負債及び純資産合計	15,905

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,355
業務費用	2,101
人件費	594
職員給与費	505
賞与等引当金繰入額	35
退職手当引当金繰入額	0
その他	54
物件費等	1,284
物件費	577
維持補修費	89
減価償却費	600
その他	18
その他の業務費用	222
支払利息	36
徴収不能引当金繰入額	3
その他	183
移転費用	1,255
補助金等	707
社会保障給付	466
他会計への繰出金	-
その他	82
経常収益	236
使用料及び手数料	91
その他	144
純経常行政コスト	3,120
臨時損失	76
災害復旧事業費	66
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	3,195

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,163	15,358	△ 5,210	15
純行政コスト(△)	△ 3,195		△ 3,196	0
財源	3,393		3,393	-
税金等	2,218		2,218	-
国県等補助金	1,175		1,175	-
本年度差額	198		198	0
固定資産等の変動(内部変動)		235	△ 235	
有形固定資産等の増加		1,279	△ 1,279	
有形固定資産等の減少		△ 1,061	1,061	
貸付金・基金等の増加		53	△ 53	
貸付金・基金等の減少		△ 36	36	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			△ 2
その他	12	12	0	
本年度純資産変動額	212	251	△ 37	△ 2
本年度末純資産残高	10,375	15,609	△ 5,247	13

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,725
業務費用支出	1,468
人件費支出	582
物件費等支出	672
支払利息支出	36
その他の支出	178
移転費用支出	1,257
補助金等支出	707
社会保障給付支出	466
他会計への繰出支出	-
その他の支出	84
業務収入	3,185
税込等収入	2,218
国県等補助金収入	801
使用料及び手数料収入	92
その他の収入	73
臨時支出	66
災害復旧事業費支出	66
その他の支出	0
臨時収入	62
業務活動収支	456
【投資活動収支】	
投資活動支出	867
公共施設等整備費支出	806
基金積立金支出	53
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	-
その他の支出	8
投資活動収入	333
国県等補助金収入	311
基金取崩収入	20
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 535
【財務活動収支】	
財務活動支出	485
地方債等償還支出	485
その他の支出	0
財務活動収入	638
地方債等発行収入	638
その他の収入	-
財務活動収支	152
本年度資金収支額	73
前年度末資金残高	197
比例連結割合変更に伴う差額	△ 0
本年度末資金残高	270

前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	280

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～20年ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国保事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国保施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁港漁村集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大島地区衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.771%
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.500%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.255%
大島農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.300%
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.140%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.352%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.141%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.387%
鹿児島県市町村総合事務組合(医療)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.310%
鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.740%
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.710%
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.760%
(株)元気の出る公社	第三セクター	全部連結	63.60%

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	8,014	385	160	8,239	3,992	170	4,247
土地	464	-	0	464	-	-	464
立木竹	0	-	-	0	-	-	0
建物	7,443	145	1	7,586	3,935	168	3,652
工作物	91	-	1	90	50	0	40
船舶	5	0	-	5	5	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	13	-	24	3	2	21
建設仮勘定	0	228	158	70	-	-	70
インフラ資産	19,138	870	329	19,678	10,515	413	9,164
土地	29	2	-	30	-	-	30
建物	4,528	-	29	4,499	2,547	108	1,952
工作物	14,539	323	-	14,862	7,967	305	6,895
その他	-	113	-	113	1	1	112
建設仮勘定	42	432	300	174	-	-	174
物品	658	23	-	681	570	17	112
合計	27,809	1,279	489	28,599	15,077	600	13,522

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,229	2,183	265	48	248	22	251	4,247
土地	385	70	-	0	3	-	4	464
立木竹	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	830	2,113	265	26	163	12	243	3,652
工作物	4	-	-	22	0	10	4	40
船舶	-	0	-	-	-	0	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9	-	-	-	12	-	-	21
建設仮勘定	-	-	-	-	70	-	-	70
インフラ資産	6,489	-	-	2,495	171	-	8	9,164
土地	26	-	-	-	4	-	-	30
建物	446	-	-	1,416	90	-	-	1,952
工作物	5,732	-	-	1,079	76	-	8	6,895
その他	112	-	-	-	-	-	-	112
建設仮勘定	174	-	-	-	-	-	-	174
物品	-	4	12	17	33	44	1	112
合計	7,718	2,187	277	2,560	452	66	261	13,522